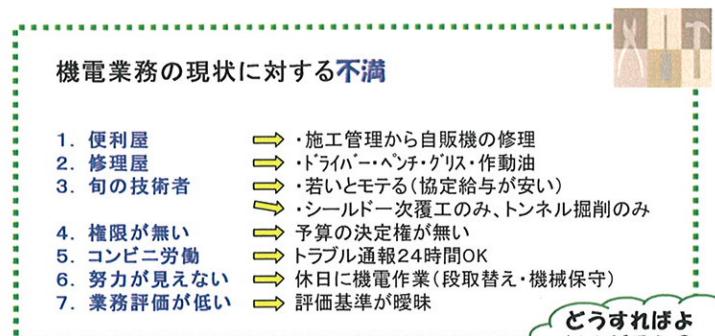


機電技術者のゆくえ

(株)熊谷組 北川博一 鉄建建設(株) 谷崎英典
 FUJITA (株)フジタ 畿研 西松建設(株) 深沢宏之

機電技術者の現状をいかに打破をして、将来どのような役割・地位向上を目指すべきかを討議した。
 討議内容は以下の通りとなった。



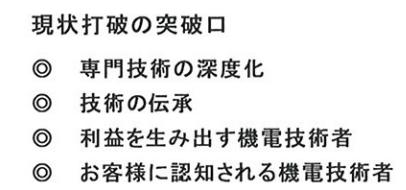
2. 現状打破の突破口

私たち機電技術者が評価向上・存在価値を求めるのであれば、作業所や会社の中だけではなく、社会に認知・通用する技術者を目指さなければならない。

そのためには、専門技術の向上に努めることはもちろんであるが、知識・技術力等の全体のベースアップが容易に行なうことが出来る、先輩技術者からの技術の伝承やデータベース化が必要である。計画等で行き詰った場合、参考事例や過去の工事を真似るという行為で切り抜ける場合がありますが、この場合如何に先輩より良い指導を受けられたか、良い技術を見たり聞いたりした知識があるかで、その計画の良し悪しが決定されるのではないでしょうか。

また、仮設設備費は直接工事費と違って入札段階より内訳も無い場合が多く、直接工事費の一部分であったり、諸経費率で計上されていることが多く、また計上されていない項目もある。もちろん実行予算上の予算金額は設定されているが、その金額は本体工事のように積算基準等で比較ができる、増減出来る金額ではなく、過去の実績や経験等で決められた金額であることが多い。このため、与えられた予算が通常でない工事条件等で施工されれば実工事費とかけ離れてしまう。ここで機電技術者がいかなる努力・工夫を行っても基準が無く理解されずに評価もされない。

営利企業である建設会社で評価を受けるためには、この努力・工夫を金額換算する能力が必要となる。公共工事の積算基準等を元に比較元となる金額を算出し、理論的に予算及び実工事費が検証できる技術者になる必要がある。



この基準等が、建設機械等損料算定表のような存在感のある統一したものが整備されれば、工事の入札時・技術営業・開発等に、その専門知識者である機電技術者の必要性・重要性が大きなものとなる。このことより、発注者よりも認識され、更には社会で認知・通用する技術者に発展することが可能と考える。

3. 機電技術者の今後のゆくえ

